

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名: 北海道

農業委員会名: 共和町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和7年4月1日

任期満了年月日 令和10年3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	18
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	347
農業経営体数	318

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	688
女性	294
40代以下	178

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	253
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,560	2,520				5,080

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	5,080	ha	4,781	ha	94.1	%
課題	近年、農地の流動化が進み、規模拡大を進めてきた担い手農業者の経営面積が限界に近い状況によって、土壌条件や生産性の低い農地は敬遠され、優良農地を求める傾向となってきた現状下、今後、離農に伴って出てくる農地の担い手への集積が課題である					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	10	年度	集積率	95	%
今年度の新規集積面積	10	ha	農地面積(C)	5,080	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	4,791	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	94.3	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	0	ha	農地面積(F)	5,080	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	4,796	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	94.4	%
目標に対する達成状況(H)／(E)	100.1	%			

農業委員会の点検結果	既に多くの農地が担い手に集積されている現状から、妥当な目標であった。関係機関と連携して利用調整に努めたことによって、効果的に担い手への農地集積が図られた
------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	
		うち黄区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0.0	ha	0.0 ha
			0.0 ha
農業者の高齢化および後継者不足により、担い手の少ない地区や農地としての効率が悪い生産性の低い条件不利地は、受け手がいない状況が進みつつある現状下、耕作者の確保が課題である			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.0	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.0	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.2 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	担当地区農業委員による現地調査を行い、非農地と判断された農地については黄区分から除外することとする

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0 ha
---------------------------	--------

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.0 ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	0.0 %

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	担当地区農業委員による現地調査を行い、非農地と判断したため、令和4年度に黄区分から除外した
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0 ha
---------------------------	--------

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	7月		8月～9月	
1号遊休農地の面積	0.0 ha	うち緑区分の遊休農地	0.0 ha	
		うち黄区分の遊休農地	0.0 ha	
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	対象者なし(未実施)		—	

農業委員会の点検結果	遊休農地の新規発生を未然に防ぐことができたため、妥当な目標であった。今後も農地パトロール等を通じて、遊休農地の発生防止に努める
------------	---

(3) 新規参入の促進

①現状及び課題

現状	4年度新規参入者		5年度新規参入者		6年度新規参入者	
	1 経営体	4.7 ha	1 経営体	2.7 ha	2 経営体	3.7 ha
課題	近年、親元就農による新規就農者は減少傾向にあり、今後の町の農業を考えた場合、新規参入者の確保が必要であるものの、営農技術の習得や住居の確保に加え、経営を開始する際の資金や農地についての支援など、新規参入者の受入体制の整備が課題である					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	3年度		4年度		5年度		平均	
	302 ha		461 ha		412 ha		392 ha	
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	39.2 ha							

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL	—	(その他の公表方法)	—
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	1 経営体
		取得農地面積	2.8 ha

農業委員会の点検結果	目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入するため妥当ではあったが、目標を達成することはできなかった。引き続き、共和町地域担い手育成センターを中心に関係機関が連携して、農外からの新規参入者の確保に向けて取り組む
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	20 人
		農地利用最適化推進委員の人数	— 人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
11～3月	①農地の集積	農地集積強化月間
7～9月	②遊休農地の解消	遊休農地解消強化月間
11月	③新規参入の促進	新規参入強化月間

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
11～3月	①農地の集積	農地集積強化月間として、関係機関と連携して利用調整に努めたことによって、効果的に担い手への農地集積が図られた
7～9月	②遊休農地の解消	遊休農地解消強化月間として、所有者等の調査を行ったことによって、遊休農地の新規発生を未然に防ぐことができた
11月	③新規参入の促進	新規参入強化月間として、共和町地域担い手育成センターを中心に関係機関が連携して、新規参入者の確保に努めたことによって、1件の新規参入者を確保できた

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	11月	相談会名	北海道新規就農フェア
参加者数	1名	開催場所	札幌市
相談会の内容	新規就農者の勧誘、本町のPR等		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0 回
---------------	-----

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	0
目標に対して期待どおりの結果が得られた	0
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	20

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 共和町農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		94 件	うち許可	94 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	40 日	処理期間(平均)	12 日
	総会開催日の公表	公表している		申請書締切日の公表	公表していない	

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定				
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任				
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任				
1年間の処理件数		9 件	うち許可相当	9 件	うち不許可相当	0 件
処理期間		標準処理期間	申請書受理から	40 日	処理期間(平均)	46 日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	5,080 ha	年度末時点の違反転用面積	0.0 ha
	違反転用解消のために実施した活動内容	-		
実 績	違反転用解消面積	0.0 ha		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入